

令和5年度 研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) の実施方針

令和5年6月22日
ガバナリングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成26年5月23日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和4年12月23日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成29年5月25日ガバナリングボード決定（最終改正：令和4年12月23日））に基づき、令和5年度に実施する重点課題またはシステム改革に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額、対象施策の実施期間を次のとおり定める。

なお、未配分額 27.48 億円については、重点課題またはシステム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

1. 研究開発型**(1) 重点課題**

- ① 革新技術等により業務プロセスの転換、または政策全体の転換が期待される課題：13施策
- ② 次期 SIP/FS 等で抽出された社会実装に向けた各省庁での取組：17施策
- ③ SIP 成果の社会実装：16施策
- ④ スタートアップの事業創出：16施策
- ⑤ 国際的な事業展開を目指す若手人材の育成：2施策
- ⑥ 国際的な研究開発動向や社会ニーズの観点から、研究活動が不足している課題：2施策
- ⑦ 各省庁 PJ での国際標準戦略の促進：0施策（今回の配分では対象としていない）

注）右側の数は重点課題に対応する施策数。複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

(2) 重点課題に基づく施策

配分額：56.47 億円

重点課題	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円) (注2)	事業期間 (注3)
①、⑥	子どもからの聴取に関する AI 訓練ツールの開発	現状のアバタートレーニングのアプリケーションでは、アバターの返答は事前に用意されたものの中から適するものが選択される形式である。しかしながら、より自然な聴取場面を実現するには、個々の質問内容に応じて最適な返答を作り出す AI の開発が必要である。また、現在は聴取者の質問技術の向上に着眼しているが、ラポール形成を含む、子どもからの聴取全体の技術向上に資するツールとしての発展も求められる。以上のことから、本施策では、より自然な聴取かつ包括的な訓練を提供する AI の構築により、アバタートレーニングの訓練効果を高め、活用の幅を広げることを目標とする。	警察庁	1.0	令和5年度 ～ 令和6年度
②	脳情報を活かしたサイバー空間の感性評価技術の社会実装	触覚や三次元空間の評価等の評価が可能なヒト脳の反応を再現・評価する AI とその利活用プラットフォームの構築 脳波計測等を活用したヒト感性情報を集約し、フィジカル空間のみならず我が国のサイバー空間の研究に有効活用できる体制の構築 ヒト脳の情報を活用した AI・システムによる知覚認知の社会受容性向上に向けた、ELSI 課題等に関する検討	総務省	0.8	令和5年度 ～ 令和7年度 (注4)

④	大規模量子コンピュータ向け 制御装置の事業化	<p>1000 量子ビット超の大規模量子コンピュータに対応可能な制御装置を事業化するために以下の施策をアジャイル的に実施する。</p> <p>○小型な量子コンピュータ制御装置(現状の1/3サイズ)の製品化 小型な量子コンピュータ制御装置の量産体制の構築</p> <p>(1)装置内に用いる部品・基板の歩留まり向上 (2)装置の組み立て性改善 (3)装置の品質保証のための検査方法確立</p> <p>○制御装置のユーザービリティを高めるため、ユーザー向けのソフトウェアの構築</p> <p>(1)ユーザーが量子制御に用いるソフトウェア (2)制御装置や量子ビットの状態を監視するシステム</p>	文部科学省	0.8	令和5年度～令和7年度(注4)
④	量子ハイブリッド最適化アルゴリズム基盤の開発	<p>量子技術を用いたハイブリッドアルゴリズムの開発基盤には、各ハードウェア・ソルバーへの入出力の統一化とハイブリッドアルゴリズム特有のハードウェア・ソルバーがやり取りする際のスキーマ・規格の開発を行う必要がある。本施策ではこれらのハイブリッドアルゴリズムのための基盤を構築し、同時に最適化計算のアプリケーションとして有用なハイブリッドアルゴリズムをデザインし実証実験まで繋げる。</p> <p>本施策により構築した開発基盤を用いたコンテストを実施し、技術人材の教育を通し新規事業・スタートアップ創出へつなげる。機械学習の分野において多くのスタートアップが創出されたのは機械学習基盤を構築するためのサービスが整備されたことが大きい。量子技術を実用化するためのスキーマ・基盤の構築によって技術的に困難な点を解消しユースケース開拓による市場拡大によって量子最適化基盤事業の創出を目指す。</p>	文部科学省	0.7	令和5年度～令和7年度(注4)
②	量子光センシングによる超低侵襲量子生命技術	<p>バイオサンプル等の低侵襲性評価が可能な光量子顕微鏡によるテストベッドを構築する。同施設には、TES を可動させるための極低温希釈冷凍機と顕微鏡光学系を中心として、バイオサンプルを TES で観察・測定するために必要な関連機器を整備するとともに、それを維持管理し利用者への提供運用を担当する専門人員を配置する。このテストベッドをもとに、量子センサの評価を通じて、低侵襲評価技術としての社会実証の橋渡しを目指す。</p>	文部科学省	1.0	令和5年度～令和7年度
④、⑤	量子プロダクト事業化推進プラットフォーム構築事業	<p>本施策で実際の事業化にまで支援することで量子未来社会ビジョンを実現する人材育成およびスタートアップ創業を目指す。</p> <p>(1).QA4U/QC4U で制作された量子アプリを量子プロダクト(事業レベル)に成長させる事業化エンジニアを育成/雇用する枠組みを東北大学量子ソリューション拠点に設置。</p> <p>(2).事業会社と量子プロダクトをつなぐプラットフォームとして Quantum Business for You (QB4U) を設置。</p> <p>(3).民間企業への量子人材の紹介/マッチングサービスを実施する。</p> <p>(4).東南アジア・インドを中心としたQA4U/QC4U の教育コンテンツの海外ライセ</p>	文部科学省	0.9	令和5年度～令和7年度

		ンス事業を実施する。			
②	社会インフラの予防保全を目指した中性子線による非破壊検査システムの3次元化の社会実装の加速	RI線源を利用した中性子塩分計(RANS-μ)の計測結果とCT再構築法を組み合わせ、橋梁等のインフラ構造物内部の塩分濃度分布や鋼材位置をマッピング・可視化する3次元データ構築システムを開発する。 よりCT再構築法に適した計測を行えるよう、RANS-μに搭載する検出器・遮蔽等装置側の高度化も並行して実施する。	文部科学省	1. 1	令和5年度 ～ 令和6年度
②	多元素活用を基盤とした生体イメージング技術革新	次期SIPの課題No.13「先進的量子技術基盤の社会課題への応用促進」を基礎として、量子フロンティア産業創出拠点(追加候補)において多元素を活用した量子技術の革新を行う。 具体的には以下の2項目を中心に検討を進める。 1) 多元素量子ドットの光特性活用 原子配列制御と元素組成の空間変調技術を確立して、高精度に制御されたヘテロ接合を粒子内部にもつ多元素量子ドットを創製し、これを用いたバイオイメージングの実用化を目指す。 2) 光学技術による量子計測・操作からヒトへの応用まで これまでの生体2光子ホログラフィー計測・光刺激装置を搭載するデジタルホログラフィー顕微鏡をさらに高性能化し、量子センサを用いて光学計測・操作を動物モデルで行い、これをMRI計測に応用する。さらにヒトに活用し、光学計測・MRI計測を目指す。	文部科学省	1. 0	令和5年度 ～ 令和7年度
③	衛星観測リソースを結集する「日本版災害チャータ」の構築と実証	○ 現状、災害時に衛星を実利用するための持続的なスキームが未構築。 ○ SIP第2期の研究開発成果の社会実装を進めるため、災害時に最適な衛星リソースを結集させてデータを利活用する新たな枠組みとして、「日本版災害チャータ」等の制度化・体制の構築を目指す。 【施策①】日本版災害チャータの構築と初動対応実証事業:「日本版災害チャータ」の施行スキームを構築し、政府機関及び指定公共機関、民間企業に対し、衛星データに基づく情報プロダクツのオンライン提供を行い、本スキームの有用性を実証。 【施策②】復旧・復興、被害抑止フェーズにおける衛星モニタリング利活用実証事業:初動対応後の復旧・復興、被害抑止フェーズにおける光学およびレーダ衛星データのモニタリング技術を開発し、上記ユーザーに対して情報プロダクツのオンライン提供を行い有用性を実証。	文部科学省	2. 0	令和5年度 ～ 令和6年度 (注4)
②、④	マテリアルスタートアップインキュベーション促進事業	SIPと役割分担をしながら密接に連携して推進することにより、政策効果を最大化する。 具体的には、SIPでは、我が国で整備されてきたデータ基盤を活用することで飛躍的な成長が見込める技術等のスタートアップ候補を選定し、事業化のための各種支援(伴走支援、用途特化型アプリの開発支援等)を、主にアカデミアに対して実施する。 本BRIDGE施策では、SIPで創出された用	文部科学省	5. 2	令和5年度 ～ 令和7年度

		途特化型アプリなどのデータ駆動型の研究開発資産を活用し、事業化を促進しようとする創業間もないスタートアップ、或いは創業が確定したスタートアップ予備軍に対し、研究開発の加速を支援する。			
③	健康危機管理・災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合防災情報システム、福祉施設（高齢、障害、子ども）にかかる災害時情報システムとの自動連携、AI機能の活用による自動解析、予期・予測機能の拡充等のためのシステム改修・開発を行う。 ・厚生労働省における、健康危機管理・災害時の基幹システムとして、どのような運用体制が必要か、運用時の情報の取り扱い方等を含めたあり方の検討を行う。 ・都道府県や各種災害支援チーム（医療、精神医療、保健、福祉の各チーム）等に対して D24H の利活用方法の説明会や訓練を実施し、災害時に D24H がスムーズに稼働出来るよう体制を整備し、実災害時に運用が出来るよう環境を整える。 	厚生労働省	0.6	令和5年度～令和6年度（注4）
②	医療デジタルツインの発展に資するデジタル医療データバンク構想	<p>本施策では本邦初のデジタル医療データバンクを構築し、AI 駆動型の次世代診療ワークフローの実現、創薬や医療機器開発への応用を目指す。特に現時点において次世代医療基盤法下における匿名化加工医療情報に該当する医用画像は存在しないため、厚生労働省・政策科学総合研究事業（22AD0201）とも連携しながら医用画像に関する匿名加工・仮名加工に関する技術的な方法論を確立させ、本施策において積極的に活用する。</p> <p>また、国立がん研究センター 理化学研究所 産業技術総合研究所などの機関は、これまで PRISM 事業において本施策の基盤となる統合データベースの構築などの成果を既に出しているため、それらの基盤を本施策においても積極的に活用していく予定である。</p>	厚生労働省	2.9	令和5年度～令和7年度
③	Precision Nutrition の実践プラットフォームの構築と社会実装	<p>本事業では、「個人の代謝や腸内細菌の違いに基づく食の効果の個人差」に焦点をあて、その人ごとに適した豊かな食事を提案出来る社会を目指し、その実践プラットフォームを構築し、社会実装につなげる。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 消費者とつなぐポータルサイト構築 ② 食の効果を予測・診断するシステム開発 ③ 代替食品・レシピの開発 <p>などの社会実装を担うシステムの開発を行う。</p>	厚生労働省	1.4	令和5年度～令和7年度（注4）
②、③	生産性と環境負荷低減を両立するデータ駆動型土壌管理技術の開発	<p>普通畑における化学肥料削減に向けたデータ駆動型土壌管理技術の開発・実証</p> <p>センシングデータに基づく施肥計画の関連技術を開発し、肥料費削減のためのデータ駆動型土壌管理システムを2023年度中に完成させる。農林水産省のスマート農業普及加速化プロジェクト等を活用し、速やかに当該スマート農機の全国普及を図り、肥料節減対策を推進する。</p>	農林水産省	1.5	令和5年度
③、④	日本発の生産性の高い環境制御技術を開	以下の施策を実施し、アジア地域の高温多湿環境に対応した環境制御システムを開	農林水産省	1.5	令和5年度

	展開可能にするスマート施設園芸技術の開発	発するとともに、収益の向上を実証する。 ①高温多湿やコスト条件に応じて収益を最大化する環境制御システムの開発 ②高温多湿まで対応可能な生育モデルベース環境制御を実現するスマート技術の開発 ③高温多湿やコスト条件に適合した高度環境制御型施設園芸の現地実証			～ 令和7年度 (注4)
①、②、③	農業インフラに関する業務プロセス転換のための データ変換・統合の自動化技術とデジタルプラットフォームの開発	地区内で分散する異種の農業インフラのデータについて、各種の農業農村整備事業における調査・計画・設計・施工・維持管理に活用するための変換・統合技術とそれらのプロセスを自動化する技術を開発する。 変換・統合されたデータが関係者によって円滑に共有・流通・活用される「農業インフラデジタルプラットフォーム(以下、農業インフラDP)」を開発する。 農業インフラ DP と既存のデータ共有システムやデジタルプラットフォーム等を連携して活用する技術を開発する。	農林水産省	1. 5	令和5年度 ～ 令和7年度 (注4)
②、④、	国産ダイズの用途拡大に向けた フードテック企業等支援基盤の整備	我が国が「強み」を持つ発酵技術を利用した新たなダイズ加工食品(例:ダイズ由来のチーズや乳酸菌飲料)の製造に挑戦する食品企業等を支援するため、農研機構がこれまで全国から収集した乳酸菌を対象とし、発酵特性や代謝物情報等のデータベース(約3,000株)を構築する。さらに、ゲノム情報(約1,000株)を取得すると共に、有用な加工特性等を有する乳酸菌を特定するAI解析手法を開発する。これにより、ダイズ加工食品等の発酵に適した乳酸菌等を効率的に探索し、SIP3「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」を加速化する。 合わせて、当該AI解析手法によって探索した乳酸菌や麹菌を活用し、新たなダイズ加工食品の製造技術を確立する。	農林水産省	0. 5	令和5年度 ～ 令和7年度
③、④、⑥	「動物用食べるワクチン」の開発による感染症対策の強化	SIP2の研究成果であるカイコによる高機能素材の製造技術とPRISM課題の研究成果である難消化性のシルク素材の特性を活かしたドラッグデリバリーシステムを活用することで、使いやすく有効性の高い動物用経口ワクチン製品の開発に必要な研究を推進する。 具体的には、以下の取組を実施することにより、昨今、大きな課題となっている家畜感染症への対策と、安心・安全で豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築に貢献する。 1. 動物用経口ワクチン素材等の開発 2. 動物用経口ワクチン等の投与技術の開発	農林水産省	0. 8	令和5年度 ～ 令和7年度
①、③、④	国産農産物の輸出拡大に向けた植物検疫スタートアップの創出	SIP第1期「次世代農林水産業創造技術(新たな植物保護技術)」で得られた研究成果(例えば、選択分離培地とMPN-PCR法を組み合わせた革新的な診断技術)を応用した輸出検査法を確立するスタートアップを育成することにより、輸出検査の円滑化を図る。本技術の導入により、従来のPCR法のみでは検出が難しかった病原体を高感度かつ効率的に検出することが可能となる。 輸出相手国が求める様々な植物病原菌・ウイルスを対象として技術の適合性の検証を行い、スタートアップ・ビジネスモデルを構築す	農林水産省	0. 8	令和5年度 ～ 令和7年度

		る。合わせて、事業化に必要な分析体制を整備することにより、3年以内に起業・事業化する。また、アジア市場の開拓を目指し、当該地域における植物検疫ニーズ等の市場調査を行う。			
④	AI 農業社会実装プロジェクト	<p>国、都道府県、民間企業によるオールジャパンでの協力体制を整備し、AI 学習用に全国のデータを公的に収集し、データセットを構築・公開(許諾制)。</p> <p>データセットで学習させた生育予測や病害虫発生予察等のベースモデルとなる AI(以下、AI ベースモデル)を開発・公開。</p> <p>スタートアップ等の民間企業等が AI ベースモデルを利用する地域や品種のデータでファインチューニング(地域の環境特性、品種等に合わせたローカライズのための調整)することにより、精度の高い AI を低コストかつ迅速に開発できる環境を整備。</p>	農林水産省	1. 3	令和5年度～ 令和7年度 (注4)
③	商品コード標準化・ソースマーキング技術による農水産物・食品流通の高度化	<p>【個体識別番号提供システムの開発】</p> <p>個社独自の個体識別番号を、ukabis に接続することで国際標準コードに基づいた番号に変換する仕組みを構築する。この個体識別番号を、2次元コード等で食品に紐づけ(ソースマーキング)することで、商品に関する情報を ukabis を介して他の事業者等と相互に伝達可能になる。</p> <p>【物流省力化技術の開発】</p> <p>ukabis とリテール物流・商流基盤とのシステム連携を行うとともに、個体識別番号等を RFID 搭載の物流資材(パレット・コンテナ)やトラックと紐づけることによる検品自動化技術や物流資材回収技術を開発する。</p> <p>【食品流通の高度化モデルの構築】</p> <p>①個体識別番号提供システム及び②物流省力化技術を用いた食品流通の高度化モデルを構築する。</p>	農林水産省	1. 8	令和5年度～ 令和7年度
②、③、④	公共エリア向けダイナミックマップの開発	デジタル技術を活用した新たなモビリティ社会の早期実現に向け、主に公道等でその整備が進むダイナミックマップについて、空港や港湾等の公共エリアにおける仕様とプローブ情報を活用した生成・更新における技術開発を実施する。なお、本提案はこれまでの SIP 成果(SIP-adus)の取組を深化させながら、次期 SIP 取組との橋渡しとなり、高度なスマートモビリティ社会の実現を加速させることを目的とする。	経済産業省	1. 3	令和5年度～ 令和7年度
⑤	AI×ロボット・サービス分野の実践的グローバル研究	AI×ロボット分野(Society5.0 で言うところのサイバー×フィジカル、その応用展開のサービス分野も含む)において産総研と米国カーネギーメロン大学(CMU)との国際共同研究を実施する。その際、各研究テーマに関する社会実装シナリオの調査研究を並行して行うとともに、CMU が有するアセット(VC とのパイプ、アントレプレナー教育など)等も活用し、成果の社会実装を図る。また、グローバルに活躍できる若手人材の育成策等についても調査研究を行う。調査研究においては、AI に関するオープンコミュニティである「人工知能研究開発ネットワーク(以下、AI-JAPAN とい	経済産業省	3. 5	令和5年度～ 令和7年度

		う)」を活用する。			
①	AIによる最適な医療機器選択で実現する次世代スマート物流プラットフォームの社会実装	<p>○受益者が医療機器メーカーとなる物流改善モデルを構築し、それを医療機関でも一部使用してもらうことでヘルスケア物流のエコシステムとしての完成を目指す。具体的な取り組みとしては、医療機関からの発注データを精緻化することで、メーカーおよび卸が持つ余剰在庫や預託機器を削減可能なものをAI等により予測し、廃棄、配送費用及びそれにかかる人件費など企業側のコストと業務負荷の削減を目指す。</p> <p>○医療物資・医療機器等の製造事業者・医療機関・卸売販売事業者・運送会社等の協力の下、医療物資・医療機器等の流通に関する情報を集約し、地域を超えた効率的・効果的な運用ができる流通備蓄拠点(データベースの運用も含む)の整備に向け、課題を明確化し、将来的には自立化した事業として成立することを目指す。</p>	経済産業省	2. 2	令和5年度～ 令和7年度
①、②、④	インフラ分野のDXの推進～デジタイゼーションからデジタルイゼーションそしてDXへ～	<p>本施策では、そのうち以下の5点を実施することにより、インフラ分野における「フィジカルとサイバーの融合」の先進的な事例となることを目指す。</p> <p>「データの活かし方」の中核となる国土交通データプラットフォームの基盤の充実(①)、データ活用によるイノベーション促進の仕組みの構築(②)</p> <p>「インフラの作り方」の中核となる省力化・自動化技術等の新技術の社会実装に向けた現場実証及び基準類の改定(③、④、⑤)</p>	国土交通省	6. 0	令和5年度～ 令和7年度
①	建設材料・機械・監理プロセスでのCO2排出削減効果の定量化等による建設分野のGXの推進	<p>①国際標準と整合したCO2排出削減量算定マニュアルを整備し、我が国「低炭素技術」の見える化を図るとともに、「低炭素技術」に適應したガイドラインや仕様書への反映を行う。</p> <p>②低炭素化に資する建設材料・技術・機械について現場実証を行う。</p> <p>③工事監理の高度化により低炭素化を図る技術・取組について、共通して評価する評価手法を国際標準と整合した形で開発する。</p>	国土交通省	1. 0	令和5年度
②	地方自治体における新技術・人的資源の戦略的活用に向けた取組	SIP 技術の活用促進を図っていくため、BRIDGE において、①専門家によるハンズオン支援を通じた新技術導入・技術者育成の体制構築、②インフラメンテナンス国民会議におけるニーズ・シーズプラットフォームの高度化(AI 利活用)を行う。	国土交通省	1. 1	令和5年度～ 令和7年度 (注4)
①、②	都市デジタルツインの実現	<p>デジタルツイン技術:3D 都市モデルの都市デジタルツインデータとしての網羅性を完全なものとし、多様なデジタルツインデータとの連携性・流通性を高めていくため、最新の国際標準を踏まえた標準仕様の拡張を行う。</p> <p>3D モデリング技術:精緻な都市デジタルツインデータの作成コストを低減させ、3D 都市モデルのスケラビリティを高めていくため、機械学習を用いた3D都市モデルの効率的な作成技術を開発する。</p> <p>大規模シミュレーション技術等:都市デジタルツインデータを活用したアプリ層の充実を図るため、具体的な都市課題の解決に資するシミュレータやシステムの開発を行う。</p>	国土交通省	3. 5	令和5年度～ 令和7年度
①、②、③	住宅・社会資本分野	・本プログラムにおいては、リモートセンシング	国土交通省	1. 8	令和5年度

	における人工衛星等を活用した リモートセンシング技術の社会実装	<p>グ衛星等の利用拡大に向けた住宅・社会資本分野(河川、道路、建築等)における、①リモートセンシング衛星等の使用場面、②使用場面に応じたデータの解析手法、③データ処理の高速化手法等について研究を進め、データ活用及び求める要求性能等に係る標準仕様案等の作成を行う。</p> <p>・また、すでに SIP II 期における検討を進めてきた建築分野等においては、開発したシステムの社会実装化に向けた研究開発を行う。</p>			～ 令和6年度 (注4)
①、④	局地的・突発的な荒天対策のためのスタートアップとの連携：AIを用いたリアルタイム防災フィールド構築	<p>・荒天による災害被害の最小化：深層学習による荒天の早期情報配信により迅速な対応措置を行うことが可能となる。</p> <p>・安全で効率的な交通の運行：荒天情報を利用した交通運行の最適化が可能となり、安全で効率的な交通の運行が可能となる。</p> <p>・スタートアップが研究開発段階で開発された技術を大企業との連携をはじめ様々な形で市場投入することで実用化が可能になり、迅速な社会的な課題解決への貢献が期待される。さらに新しい技術やサービスの開発や社会の変化に応じた迅速な対応など、イノベーションが促進され、より広い範囲の社会に防災情報を提供することを目指す。</p>	国土交通省	1. 6	令和5年度 ～ 令和7年度
①、④	革新的な統合気象データを用いた洪水予測の高精度化	<p>洪水を引き起こす豪雨の発生に最も直接的に関与する水蒸気量と熱量の流入状況を直接捉えるために、我が国において線状降水帯による豪雨災害が最も頻繁に発生する九州の拡大筑後川流域、球磨川・川内川流域の風上側にライダーシステムを設置し、水蒸気フラックスと熱フラックスのリアルタイム観測技術を開発する。ライダーセンシングによる風速・水蒸気・気温の鉛直分布(点データ)および、衛星データによる水蒸気・雲頂温度(赤外)分布と高層天気図(主に 850hPa)の風・相当温位分布を自己組織化マップを使って変換したパターンのマップ情報(面データ)を気象データとして統合する技術を構築する。このような革新的統合気象データを入力情報に、流域の降雨量を教師データにした量み込みニューラルネットワークの深層学習を行い、AIによって6時間・3時間・1時間先の流域雨量を評価し、流出解析モデル・洪水流モデル等の先進的解析を通じて、洪水予測の高精度化と統合気象データの有効性を定量的に評価する。</p>	国土交通省	0. 6	令和5年度 ～ 令和7年度
③	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト	<p>長時間降雨予測、流入量予測に高度技術を導入し、ダムの貯水池運用の高度化を図る。ダムの運用高度化により、治水機能の強化(確実な事前放流の実施、複数ダムによる連携操作)や水力発電の増電を図る。これらダム運用の高度化を他省庁所管のダム(発電ダム、その他利水ダム)に展開することにより、個別ダムの有するポテンシャルの最大限活用が図られ、流域全体の治水機能向上、カーボンニュートラル等の施策への貢献を果たす。</p> <p>既存施設の操作ルールを変更するだけでなく、それにより生み出される、新たな治水・発電ポテンシャルに着目した放流設備・発電設</p>	国土交通省	2. 4	令和5年度 ～ 令和7年度 (注4)

		備の改造や新設を併せて検討することにより、ダム再生、ハイブリッドダムなどの施策範囲の拡大、民間投資の拡大を促すものと考えている。			
③	IDR4M の全国展開の加速化プロジェクト	SIP 第 2 期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」のテーマ7「市町村災害対応統合システムの開発」で開発した IDR4M について、モデル市区町村の周辺自治体や導入を希望する自治体に導入し、全国展開を進める。国(河川事務所)、都道府県、市区町村で IDR4M を活用して情報共有を行い、的確な災害対応や避難判断を支援し、IDR4M の使いやすさを向上させる。また、運用の安定性確保や効率化を図り、持続的な運用体制を確立する。 流域全体を統合した精度の高い水害リスク情報を提供することにより、流域治水の推進を加速化する。 また、IDR4M の情報に対する流域内の企業等(医療機関、インフラ企業等)のニーズを把握し、企業等と連携した実証実験を通じて IDR4M の情報の適用領域の拡大可能性を確認し、企業等へのデータ配信のビジネスモデルを検討する。	国土交通省	2. 4	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 (注 4)

(注 1) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、領域配分額と一致しない場合がある。

(注 2) 令和 5 年度の配分額。事業期間が複数年度の施策の次年度以降の配分額は、年度末評価に基づき次年度以降の実施方針で決定。

(注 3) 年度末評価において、次年度継続する施策の評価に当たっては、施策又は施策の対象とする個々の事業について、研究開発等計画に沿って実施されていない又は目標達成の見込みがないものについては、次年度の配分は認めない、また、目標以上の成果が得られ、早期の社会実装が期待されるものについては、研究開発等計画の前倒しする、などについて検討することとされている。

(注 4) 事前評価において、事業期間に限らず早期の社会実装を目指すべきなどとされた施策。

2. システム改革型

(1) 新 SBIR 制度加速事業

配分額：5.18 億円

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円) (注)	実施期間
大学発新産業創出プログラム(START)プロジェクト推進型(SBIR フェーズ 1 支援)	社会ニーズ・政策課題に基づく研究者向けの研究開発課題をスタートアップ等に適した形で設定する。フィージビリティ・スタディ段階から、幅広く支援を開始、ステージゲートを通して、事業化・成長可能性の高い研究開発シーズを選抜し、連続的に支援を実施する。	文部科学省	0.6	令和5年度
研究開発型スタートアップ支援事業(SBIR 推進プログラム)	社会ニーズ・政策課題に基づく企業向けの研究開発課題をスタートアップ等に適した形で設定する。フィージビリティ・スタディ段階から、幅広く支援を開始、ステージゲートを通して、事業化・成長可能性の高い研究開発シーズを選抜し、連続的に支援を実施する。	経済産業省	3.2	令和5年度
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出のうちスタートアップへの総合的支援	スマート農業技術を活用したサービス事業者の創出やフードテック等の分野で起業を目指すスタートアップが行う、実行可能性調査から試作品の作成、社会実証などの取組を、切れ目なく支援する。	農林水産省	0.7	【1年目施策】 令和5年度 ～ 令和6年度 【2年目施策】 令和4年度 ～ 令和5年度
交通運輸技術開発推進制度(SBIR 省庁連携型)	社会ニーズ・政策課題に基づき設定された交通運輸技術のポテンシャル維持・向上に資するトピックを元にフェーズ1による支援を受けた研究開発を、ステージゲートを通して社会実装性などの観点から選抜し、連続的に支援を実施する。	国土交通省	0.7	【1年目施策】 令和5年度 ～ 令和6年度 【2年目施策】 令和4年度 ～ 令和5年度

(注) 令和5年度の配分額、各年度の配分額は、審査を経て決定。